



京都部会(第3回)

日時: 2009年7月24日(金)18:00~20:30

場所: 同志社大学 光塩館

【内容要旨】

(1) 第3回の京都部会は12名の参加者で開催された。まず初めに、経済教育ネットワークの篠原総一代表者から、6月に開催された神奈川のワークショップと東京での研修についての報告と、7~8月までに予定しているワークショップ、先生のための「夏休み経済教室」、教材づくりの進捗状況についての説明があった。さらに、東京部会で検討されている中川モデルと高橋モデルの資料が配布され、政府の役割や税の仕組みをどのように生徒に教えるのが効果的かについての議論がおこなわれた。引き続き、西村理(同志社大学)から「入試問題検討プロジェクト」についての説明とプロジェクト・チームに参加していただける先生方を募ったところ、3名の先生方からご快諾を得た。

(2) 前回の京都部会で中藤 強氏(嵯峨野高等学校)が「外国為替市場」について報告された際、どの教科書も国際経済のメッセージが伝わっていないという批判があった。そこで、中藤 強氏からマクロ的視点からの国際経済の仕組みについて、「国際経済をどう教えるか」というテーマで、指導単元の順序についての提言がなされた。まず、①比較生産費説から国際分業による自由貿易の利点について理解させ、②貿易の結果として商品や資本の出入りを確認させるために国際収支について説明する。そして、③商品と資本の出入りの中で外国通貨との交換が必要なことに気づかせて、外国為替相場や円高・円安について理解させる。一方、④国際貿易体制については、ブレトンウッズ体制を歴史的事実として把握させるべき項目であり指導対象にはしない。また、GATTとWTOについては、現在の国際経済の混迷した現状を理解する観点から指導する。

その後の議論で、国際収支の概念が生徒に理解させにくいという意見があった。それに対して、篠原総一氏から、所得の源泉(財・サービスの売上げ+財産所得の受取り+資産の売却)=所得の処分(財・サービスの購入+財産所得の支払い+資産の購入)+外貨準備高の増減、すなわち、国際収支=貿易収支+所得収支+資本収支+外貨準備高の増減=0の表を示してから説明すれば理解しやすくなるというアドバイスがあった。また、全体の印象としては、本来、中藤氏が提言されて順序で教えるべきであるが、学校現場で実践することの難しさがあるという意見で締めくくられた。

(文責:西村理)